

第26期

報 告 書

平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで



応用技術株式会社

事業報告

(平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで)

企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）における我が国経済は、米国サブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの破綻により世界的な金融不安が発生したことに端を発し、国内株式市場の大幅な下落や急激な円高ドル安を招き、実体経済にも大きな影響を与え、急速に景気後退するとともに非正規雇用者の雇用問題が社会問題化するなど、非常に厳しい状況に陥りました。

情報サービス業界におきましては、金融商品取引法の施行等に伴うIT投資の増加が一部見られたものの、全般的には企業収益の悪化による設備投資の抑制の影響を受け、IT投資の規模縮小や先送りなど受注環境は厳しさを増し、顧客の継続的なコストダウン要請とあいまって、収益面では依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、製造業向けソリューション、GIS（地理情報システム）、環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの既存3分野における事業展開に加えて、新たな成長を目指すため以下の施策を実行いたしました。

1. 全社的な営業組織の新設
2. 人材の確保、有力企業との提携など北東アジア地域における事業活動の推進
3. 大手ユーザに付加価値の高いサービスをオンサイトで提供するシステム事業の立ち上げ

当連結会計年度においては、これらの施策に伴う諸投資が先行したため販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、景況感の急速な悪化と、公共事業予算執行の抑制により、製造業向けソリューション関連業務の一部においてプロジェクトの延期等が発生したほか、エンジニアリングサービス分野における受注も低水準で推移し、連結子会社で実施しているシステムインテグレーション事業は当初計画を大幅に上回る利益を達成したものの、売上高については5,209,913千円（前期比5.0%減）、営業利益は64,676千円（前期比75.7%減）、経常利益は65,353千円（前期比75.3%減）と大幅に減少いたしました。この結果、当期純損失は49,068千円となりました。

2. 部門別営業の状況

部門別の概況は次のとおりであります。

[ソリューションサービス]

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業からの受注が堅調であったことに加え、組立加工系製造業向けの見積構成チェックシステム(EASYコンフィグurator)の販売とこれに関連する開発案件は拡大しました。一方で、住宅メーカーからの大型プロジェクト案件の延期が発生し稼働率の低下が発生しました。

GIS関連業務は、大規模公共事業向け設備管理システム開発業務を継続的に受注しましたが、民間分野におけるGISに関連した新規開発業務や関連パッケージ製品販売が伸び悩みました。

また、当連結会計年度より評価検証サービス業務等を新規に立ち上げましたが、当初計画は未達成に終わりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,719,943千円（前期比13.7%減）となりました。

[エンジニアリングサービス]

自然災害対策事業の増加により、官公庁・地方自治体向け河川・海岸防災調査解析・対策検討業務が増加しました。また、国における新たな道路環境評価事業が実施されたことによる業務量増加、流通業向け大店立地法届出支援業務においても新規の顧客が順調に拡大しました。

なお、当連結会計年度より新規事業として立ち上げた製造業向けプロセスC A E業務は、経済環境の急激な悪化の影響を受け当初計画は未達成に終わりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は924,728千円（前期比8.2%増）となりました。

[システムインテグレーションサービス]

既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めるとともに、トランスコスモスグループ各社との事業シナジーを強化し、お客様のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する「ビジネスプロセスソリューション（B P S）」や「デジタルマーケティングサービス（DMサービス）」などの事業分野で高付加価値の開発サービス提供への転換を進めた結果、当連結会計年度の売上高は2,565,241千円（前期比2.8%減）となりました。

3. 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は36,049千円であり、主に情報化投資に伴うものであります。

4. 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

5. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

9. 対処すべき課題

現在、当社グループでは、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

(1) ビジネスモデルの多様化

当社グループの既存事業であるシステムインテグレーションサービス、ソリューションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

(2) ソリューションメニューの拡大

当社グループのソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

(3) システムインテグレーションサービス事業の強化

東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、NET市場拡大への対応強化に取り組めます。

(4) 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

10. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 22 期 平成16年12月期	第 23 期 平成17年12月期	第 24 期 平成18年12月期	第 25 期 平成19年12月期	第 26 期 平成20年12月期
売 上 高	346,668			5,486,893	5,209,913
経 常 利 益				264,117	65,353
経 常 損 失	120,244				
当 期 純 利 益				214,079	
当 期 純 損 失	936,343				49,068
1株当たり当期純利益(円)				7,492	
1株当たり当期純損失(円)	85,230				1,717
総 資 産	1,440,019			2,299,536	2,490,866
純 資 産	286,359			1,340,656	1,290,884

(注) 第23期及び第24期は、連結子会社が存在しなかったため、連結計算書類は作成してありません。

(2) 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 22 期 平成16年12月期	第 23 期 平成17年12月期	第 24 期 平成18年12月期	第 25 期 平成19年12月期	第 26 期 平成20年12月期
売 上 高	339,479	5,371,038	5,424,875	2,846,844	2,644,671
経 常 利 益		182,023	48,635	96,868	
経 常 損 失	115,978				127,603
当 期 純 利 益		208,445	53,348	113,378	
当 期 純 損 失	932,069				157,260
1株当たり当期純利益(円)		7,327	1,866	3,967	
1株当たり当期純損失(円)	84,841				5,505
総 資 産	1,449,816	2,333,542	2,256,585	1,869,593	1,988,180
純 資 産	269,684	1,073,160	1,127,254	1,239,954	1,081,991

11. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社はトランス・コスモス株式会社であり、同社は当社の株式をトランスコスモス投資メツ アンド ビジネス デベロップメント インク(トランス・コスモス株式会社の子会社)との間接保有も併せ 17,191 株(議決権比率 60.21%) 保有しております。

当社とトランス・コスモス株式会社との間には、技術支援及びシステム開発、出向者の受入等の取引関係があります。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	350百万円	100.00%	情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルテーション

(3) その他

韓国応用技術株式会社の議決権の21.00%にあたる株式を所有しております。

12. 主な事業内容

(1) ソリューションサービス

パッケージソフトウェアのカスタマイズ

地理情報システム

住宅設備設計支援システム

3次元CADシステム構築支援

電子マニュアルシステム

営業支援システム

電力系統運用システム

評価検証サービス業務

(2) エンジニアリングサービス

環境、防災分野における解析技術及びGISを使用したサービスの提供

環境調査・解析/シミュレーション(大気、風況、騒音、河川・湖沼・海域水質、潮流等)

防災土木解析(浸水・氾濫、河床変動、堤防安定、浸透流、地盤・耐震、液状化対策等)

大店立地法等対応コンサルタント、環境アセスメント

環境・防災GIS構築、環境・防災シミュレータ開発

環境改善事業コンサルタント(河川・湖沼水質改善等)

製造業向けプロセスCAE業務

(3) システムインテグレーションサービス

情報システムの企画、設計、開発、さらに稼働後の保守・運用

J2Eや.NETなどオブジェクト指向技術に特化したシステム構築

最先端のシステムアーキテクチャ技術を活かしたシステム構築

品質管理・プロジェクトマネジメントによる高品質なシステム提供

13. 事業所及び営業所

(当 社)

本 社
東京オフィス

大阪市北区本庄東一丁目1番10号 RISE88
東京都文京区小石川五丁目41番10号

(子会社)

(株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ)

本 社
札幌技術センター
大阪事務所

横浜市西区北幸二丁目8番4号
札幌市中央区南一条西11丁目327番20号
大阪市西区京町堀一丁目6番2号

14. 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
412名	43名(増)	35才6ヶ月	6年1ヶ月

(注) 従業員は就業人員であり、当社グループ外への出向者及び臨時雇用者数(16名)は含んでおりません。

15. 主要な借入先の状況

借 入 先	期 末 借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	350,000 千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	190,000 千円

16. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

17. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

会社の株式に関する事項（平成20年12月31日現在）

- | | |
|--|----------------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 111,000 株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 28,554 株（自己株式30株を除く） |
| 3. 株主数 | 1,218 名 |
| 4. 大株主（発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主） | |

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
トランス・コスモス株式会社	12,291	43.00
トランスコスモス・インベストメント・アント・ヒ・シ・ネス・テ・ィ・ハ・ロ・ッ・フ・メ・ン・ト・イ・ン・ク	4,900	17.14

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役に関する事項

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	大 橋 俊 太 郎	
取締役副会長	上 野 山 芳 治	
代表取締役社長	谷 澤 寿 一	
常 務 取 締 役	前 原 夏 樹	コーポレート推進本部長
取 締 役	森 中 勝	システム事業部長
取 締 役	石 岡 英 明	
取 締 役	後 藤 攻	トランス・コスモス株式会社 取締役副会長
常 勤 監 査 役	相 良 勇	
監 査 役	荒 木 正 敏	株式会社Jストリーム 社外監査役
監 査 役	諏 訪 原 敦 彦	ダブルクリック株式会社 社外監査役
監 査 役	古 原 広 行	ダブルクリック株式会社 社外監査役

- (注) 1. 監査役の荒木正敏氏、諏訪原敦彦氏及び古原広行氏は、社外監査役であります。
2. 当事業年度中に就任した取締役及び監査役
平成 20 年 3 月 27 日開催の第 25 期定時株主総会終結の時をもって、新たに上野山芳治氏は取締役に、相良勇氏及び古原広行氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
3. 当事業年度中に任期満了により退任した取締役
平成 20 年 3 月 27 日開催の第 25 期定時株主総会終結の時をもって、取締役相良勇氏は任期満了により退任いたしました。
4. 当事業年度中に辞任した取締役及び監査役は、次のとおりであります。

氏 名	退任時における地位及び担当	辞 任 日
石 岡 英 明	取 締 役	平成 20 年 6 月 24 日
上 野 山 芳 治	常 勤 監 査 役	平成 20 年 3 月 27 日
荒 木 正 敏	監 査 役	平成 20 年 6 月 24 日

5. 決算期後、取締役の会社における地位、担当及び他の法人等の代表状況等が次のとおり変更されました。

(平成 21 年 1 月 1 日付)

氏 名	地位、担当及び他の法人等の代表状況等	
	変更前	変更後
森 中 勝	システム事業部長	内部統制担当

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報酬等の額
取 締 役	6 名	60,103千円
監 査 役 (うち社外監査役)	2 名 (1 名)	4,200千円 (1,050千円)
合 計 (社外役員)	8 名 (1 名)	64,303千円 (1,050千円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年1月28日開催の第18期定時株主総会決議において年額200,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成14年1月28日開催の第18期定時株主総会決議において年額100,000千円以内と決議いただいております。
3. 平成20年12月31日現在の取締役の員数は6名、監査役の員数は3名ですが、内取締役1名、監査役2名は無報酬であります。
4. 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役2名の使用人分給与は含まれておりません。
5. 上記には、平成20年3月27日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
6. 上野山芳治氏は、平成20年3月27日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任した後、取締役に就任したため、人数及び報酬等の額について監査役期間は監査役に、取締役期間は取締役に含めて記載しております。
7. 相良勇氏は、平成20年3月27日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、人数及び報酬等の額について取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。

3. 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼職先会社名及び業務執行等の状況
社外監査役	荒 木 正 敏	トランス・コスモス株式会社の社員として業務を執行しております。
社外監査役	諏訪原 敦 彦	トランス・コスモス株式会社の社員として業務を執行しております。
社外監査役	古 原 広 行	トランス・コスモス株式会社の社員として業務を執行しております。

- (注) 1. トランス・コスモス株式会社は、当社の親会社であります。
2. 荒木正敏氏は平成20年6月24日付で辞任いたしました。

4. 他の株式会社の社外役員との兼任状況

区 分	氏 名	兼職先会社名	兼任の状況
社外監査役	荒 木 正 敏	株式会社Ｊストリーム	社外監査役
社外監査役	諏訪原 敦 彦	ダブルクリック株式会社	社外監査役
社外監査役	古 原 広 行	ダブルクリック株式会社	社外監査役

(注) 荒木正敏氏は平成20年6月24日付で辞任いたしました。

5. 社外役員の子な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役	荒 木 正 敏	平成20年6月24日辞任まで開催の監査役会7回のうち5回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。なお、取締役会には、出席しておりませんが、重要な案件については、事前の説明を行い確認を得ております。
社外監査役	諏訪原 敦 彦	当事業年度開催の取締役会15回及び監査役会10回のうち取締役会10回及び監査役会10回全てにそれぞれ出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	古 原 広 行	平成20年3月27日就任以来開催の取締役会11回及び監査役会6回のうち取締役会7回及び監査役会6回全てにそれぞれ出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

6. 責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年11月22日開催の臨時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を負担するものとする。

会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称又は氏名

新日本有限責任監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(1) 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

26,000千円

(2) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

26,320千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、その合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として「財務報告目的の内部統制の整備等の助言に関する契約」についての対価を支払っております。

4. 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

(1) 解任の決定の方針

会社法第340条に定める解任事由に該当すると判断した場合。

(2) 不再任の決定の方針

会計監査人の監査体制や上記(1)の解任事由等を総合的に判断し決定いたします。

業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、取締役会において、会社法第362条第4項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、次のとおり決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス基本方針及びコンプライアンスマニュアル（行動規範）を定め、役員及び従業員の行動や判断、評価についての基準となるべき原則を示し、全役員及び全従業員に周知徹底しています。

(2) コンプライアンス規程に基づき、コーポレート推進本部がコンプライアンスに関する事項を一元管理し、コンプライアンス体制の構築と推進及び管理を実践しています。

(3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、「内部通報・相談窓口」を設置し、未然防止に努めています。また、情報提供者に対しては「内部通報制度規程」に基づき不利益な扱いを行わない等の保護をしています。

(4) 代表取締役社長直属の内部監査室を設けて、コンプライアンスの遵守状況を含めた内部監査を年間計画に基づいて計画的に実施しています。

(5) 会社の重要な業務執行に関する事項は、月1回の定例取締役会及び臨時取締役会で決定しています。また、取締役会は、取締役の業務執行状況を監督しています。

- (6) 監査役は、取締役会で必要に応じ意見を述べ、また、取締役の職務執行状況に対し必要に応じて改善を助言しています。
- (7) 反社会勢力とは一切の関係をもたず、介入等に対しては組織全体として断固とした姿勢で対応していきます。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者に担当取締役を任命しています。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、文書管理規程により文書または電磁的媒体に記録し保存・管理しています。
- (3) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧することができます。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

想定されるリスク（多額の損失、不正や誤謬の発生）を未然に防止、若しくは最小限にとどめることを念頭においたリスク・マネジメントの観点から、取締役会規程、稟議規程、職務権限規程、業務管理規程等を制定しております。

また、取締役が善管注意義務を果たしていることを客観的に証明するために、取締役及び使用人の職務執行の効率性確保を阻害することなく、リスク管理の各プロセスにおける業務の文書化等の整備を進めていきます。

4．財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用します。

5．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役が効率的に職務を執行するために、職務分掌及び職務権限に関する規程に基づき職務権限と担当業務を明確にしています。
- (2) 毎月開催される取締役会で、業績・業務執行のレビューを行い経営目標の達成状況及び課題等を把握することで、効率的な業務遂行を図っています。
- (3) 経営目標に関する重要な意思決定、重大な影響を及ぼす事項は、意思決定の迅速化・効率化を図るため、執行会議に十分協議・検討した上で取締役会に付議を行います。

6．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、子会社の代表取締役社長から業務執行・財務状況等について定期的に報告を受けています。
- (2) 子会社の代表取締役社長から、事業活動に関する重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項の報告を適時受け、必要があるときは助言を行います。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 現時点では、監査役の職務を補助する使用人は置いていませんが、監査役から要請された場合には、監査役と協議して設置します。
- (2) 監査役の補助者を置いた場合には、取締役からの独立性を確保するため、人事考課及び人事異動は監査役と協議して行います。

- 8．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は監査役の要請に応じて、会社の事業状況及び内部統制システムの整備・運用状況の報告を行います。
 - (2) 内部監査室が行った監査結果や「内部通報・相談窓口」の通報・相談状況について報告を行います。
 - (3) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、重大なコンプライアンス違反及び不正行為の事実を知ったときには、速やかに監査役に報告を行います。

- 9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役及び執行役員で構成される執行会議メンバーとの定期的な会合を持ち、意見交換及び意思の疎通を図ります。
 - (2) 会計監査人と定例ミーティングを実施し、情報交換を行っています。
 - (3) 内部監査室と連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。

本事業報告中の記載数値は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,252,107	流動負債	1,180,396
現金及び預金	690,162	買掛金	316,498
受取手形及び売掛金	1,025,263	短期借入金	540,000
たな卸資産	265,438	未払法人税等	51,167
預け金	200,100	賞与引当金	30,482
繰延税金資産	10,850	未払消費税等	17,340
その他	63,056	その他	224,907
貸倒引当金	2,764	固定負債	19,585
固定資産	238,759	長期未払金	19,585
有形固定資産	(71,255)	負債合計	1,199,981
建物	40,838	株主資本	1,291,083
器具備品	30,417	資本金	1,205,491
無形固定資産	(55,319)	資本剰余金	1,023,029
その他	55,319	利益剰余金	934,403
投資その他の資産	(112,183)	自己株式	3,033
差入保証金	87,964	評価・換算差額等	198
関係会社株式	7,633	その他有価証券評価差額金	198
その他	32,779	純資産合計	1,290,884
貸倒引当金	16,193	負債及び純資産合計	2,490,866
資産合計	2,490,866		

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,209,913
売上原価		4,227,411
売上総利益		982,501
販売費及び一般管理費		917,825
営業利益		64,676
営業外収益		
受取利息	2,306	
受取配当金	52	
還付加算金	730	
その他営業外収益	1,258	4,347
営業外費用		
支払利息	3,458	
その他営業外費用	212	3,670
経常利益		65,353
特別利益		
事業所移転補償金	1,084	
受取損害補償金	1,000	
貸倒引当金戻入益	139	2,224
特別損失		
固定資産売却損	177	
固定資産除却損	3,663	
事業所移転損失	4,400	8,240
税金等調整前当期純利益		59,336
法人税、住民税及び事業税	81,024	
法人税等調整額	27,380	108,405
当期純損失		49,068

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年 1月 1日から
平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	885,264	2,068	1,341,187
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	-	-	49,068	-	49,068
自己株式の取得	-	-	-	1,035	1,035
自己株式の消却	-	-	70	70	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	49,139	964	50,103
平成20年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	934,403	3,033	1,291,083

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日 残高	531	1,340,656
連結会計年度中の変動額		
当期純損失	-	49,068
自己株式の取得	-	1,035
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	332	332
連結会計年度中の変動額合計	332	49,771
平成20年12月31日 残高	198	1,290,884

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社

会社名 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社 1社

会社名 韓国応用技術株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

関連会社株式……………持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(たな卸資産)

商品及び仕掛品……………個別法に基づく原価法

貯蔵品……………総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法
平成19年4月1日以降に取得したものは定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年 器具備品 2～15年

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産.....市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,938千円
2. 事業年度末満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 1,050千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数
普通株式 28,584株
2. 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 45,208円55銭
2. 1株当たり当期純損失 1,717円91銭

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,135,541	流動負債	886,603
現金及び預金	270,570	買掛金	161,514
受取手形	100,776	短期借入金	540,000
売掛金	509,528	未払金	33,570
商品	1,856	未払費用	28,790
仕掛品	202,745	未払法人税等	9,174
貯蔵品	565	前受金	50,269
前払費用	45,496	預り金	27,606
前渡金	997	賞与引当金	17,190
その他	5,036	未払消費税等	7,954
貸倒引当金	2,033	その他	10,532
固定資産	852,638	固定負債	19,585
有形固定資産	(43,118)	長期未払金	19,585
建物	22,964	負債合計	906,188
器具備品	20,153	株主資本	1,082,190
無形固定資産	(21,909)	資本金	1,205,491
ソフトウェア	20,002	資本剰余金	1,023,029
電話加入権	1,907	資本準備金	1,023,029
投資その他の資産	(787,611)	利益剰余金	1,143,296
投資有価証券	14,071	利益準備金	16,020
関係会社株式	707,633	その他利益剰余金	1,159,316
長期貸付金	815	別途積立金	20,000
長期前払費用	1,229	繰越利益剰余金	1,179,316
差入保証金	63,861	自己株式	3,033
その他	14,134	評価・換算差額等	198
貸倒引当金	14,134	その他有価証券評価差額金	198
資産合計	1,988,180	純資産合計	1,081,991
		負債及び純資産合計	1,988,180

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年 1月 1日から
平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,644,671
売 上 原 価		2,148,400
売 上 総 利 益		496,270
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		629,216
営 業 損 失		132,945
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	87	
子 会 社 管 理 手 数 料	7,741	
還 付 加 算 金	730	
そ の 他 営 業 外 収 益	452	9,012
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,458	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	212	3,670
経 常 損 失		127,603
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	307	307
税 引 前 当 期 純 損 失		127,911
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,120	
法 人 税 等 調 整 額	24,228	29,348
当 期 純 損 失		157,260

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年 1月 1日から
平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,021,985
事業年度中の変動額					
当期純損失	-	-	-	-	157,260
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	70
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	157,330
平成20年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,179,316

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日 残高	2,068	1,240,486	531	1,239,954
事業年度中の変動額				
当期純損失	-	157,260	-	157,260
自己株式の取得	1,035	1,035	-	1,035
自己株式の消却	70	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	332	332
事業年度中の変動額合計	964	158,295	332	157,963
平成20年12月31日 残高	3,033	1,082,190	198	1,081,991

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)
 - 時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び仕掛品..... 個別法に基づく原価法
 - 貯蔵品..... 総平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産..... 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～18年 器具備品 2～15年
(追加情報)
当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した
ものについては、償却可能限度額まで償却が終了した
翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微でありま
す。
 - 無形固定資産..... 市場販売目的のソフトウェア
見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づ
く償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基
づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上
しております。
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損
益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込
額を計上しております。
 - 賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期
負担額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており
ます。

7. 消費税等の会計処理方法.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,152千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
 - 短期金銭債権 941千円
 - 短期金銭債務 3千円
3. 事業年度末満期手形の会計処理
 - 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 - なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
 - 受取手形 1,050千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引による取引高の総額
 - 売上高 13,870千円
 - 売上原価 37千円
 - 販売費及び一般管理費 5,128千円
2. 関係会社との営業取引外による取引高の総額
 - 子会社管理手数料 7,741千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
 - 普通株式 28,584株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
 - 普通株式 30株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	7,896千円
未払事業所税否認	1,119千円
未払事業税否認	1,647千円
未払役員退職金	7,957千円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	6,568千円
仕掛品評価損否認	12,796千円
商品評価損否認	3,182千円
関係会社株式評価損否認	4,038千円
繰越欠損金	587,810千円
その他	3,975千円
繰延税金資産小計	636,994千円
評価性引当額	636,994千円
繰延税金資産合計	- 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	23,197千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	11,870千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	11,833千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	トランス・コスモス株式会社	(被所有) 直接43.05 間接17.16	技術支援及びシステム開発	技術支援及びシステム開発(注1)	13,870	-	-
				出向者の受入等(注2)	5,166	未払金	3

- (注) 1. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。
 2. 出向者の受入については、トランス・コスモス株式会社より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	直接100.00	役員の兼任 他	子会社管理に関する手数料 (注1)	7,741		

(注) 1. 子会社管理に関する手数料については、両社協議の上、契約に基づいて決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 37,892円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 5,505円73銭 |

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月開催

基準日 定時株主総会 毎年12月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日

【株式に関する住所変更等のお届けおよびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.apptec.co.jp/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。